

第 15 章

物価及び家計

第 15 章 物価及び家計

消費者物価

平成13年8月から平成12年平均を100とした指数に改定され、その結果、12年の大阪市消費者物価指数は、総合指数で100.0となり、前年に比べ(-)0.6%の下落となった。

過去5年間の対前年上昇率をみると、平成7年は(+)0.1%と、昭和62年(+)0.1%以来8年ぶりの低い上昇率となり、平成8年も(+)0.4%と1%未満の上昇となった。平成9年は4月の消費税率の引き上げ等により(+)2.0%と平成4年以来の2%台の上昇となった。平成10年は(+)0.6%と1%未満の上昇にとどまったが、平成11年は(-)0.4%と比較可能な昭和46年以降初めて下落した。

平成12年平均は(-)0.6%と2年連続で下落したが、これは、自動炊飯器、ルームエアコンなどの値下がりにより『家具・家事用品』が(-)2.5%、オレンジ、キャベツ、ハンバーガーなどの値下がりにより『食料』が(-)2.0%下落したことが主な原因である。

10大費目の動きをみると、「家庭用耐久財」などの値下がりにより、『家具・家事用品』が(-)2.5%、「果物」などの値下がりにより、『食料』が(-)2.0%、「シャツ・セーター類」の値下がりにより、『被服及び履物』が(-)0.7%、「教養娯楽用耐久財」などの値下がりにより、『教養娯楽』が(-)0.4%、「保健医療サービス」などの値下がりにより、『保健医療』が(-)0.3%、「通信」などの値下がりにより、『交通・通信』が(-)0.2%、下落した。また、「他の光熱」の値上がりにより、『光熱・水道』が(+)1.2%、「家賃」の値上がりにより、『住居』が(+)0.8%、「身の回り用品」などの値上がりにより、『諸雑費』が(+)0.7%、「授業料等」の値上がりにより、『教育』が(+)0.3%上昇した。

次に、平成12年平均の消費者物価地域差指数(総合*及び食料)を都道府県庁所在市別にみると、全国を100として、東京都区部109.6(食料107.1)、横浜市107.9(食料104.6)、大阪市107.8(食料106.4)、静岡市105.2(食料105.4)、名古屋市104.7(食料103.7)、京都市104.7(食料106.9)の順となり、「総合*」、「食料」ともに東京都区部が最も高く、大阪市は「総合*」、「食料」ともに3番目となっている。

*は、持家の帰属家賃を除く総合を意味する。

家 計

平成12年の大阪市(全世帯)の年平均1世帯当たり1ヵ月間の消費支出は30万2148円で、前年の30万1093円と比べて名目で(+)0.4%、消費者物価(持家の帰属家賃を除く大阪市総合指数)の増減、(-)0.8%を考慮した実質では(+)1.2%と、前年の減少から増加に転じた。

10大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、住居3万422円(17.1%増)、教育1万4000円(15.6%増)、光熱・水道2万947円(4.8%増)、家具・家事用品9687円(4.6%増)、被服及び履物1万5768円(1.6%増)、保健医療9951円(1.0%増)の6費目であった。

実質で減少したのは、教養娯楽2万9050円(6.8%減)、食料7万8170円(2.4%減)、交通・通信2万9155円(0.4%減)の3費目であった。なお、名目のみ算出している、その他の消費支出は6万4998円(1.3%減)と減少した。

同年の大阪市(勤労者世帯)の年平均1世帯当り1ヵ月間の実収入は48万1173円で、前年の50万6870円と比べて名目で(-)5.1%、実質で(-)4.3%と前年から2年連続で減少した。

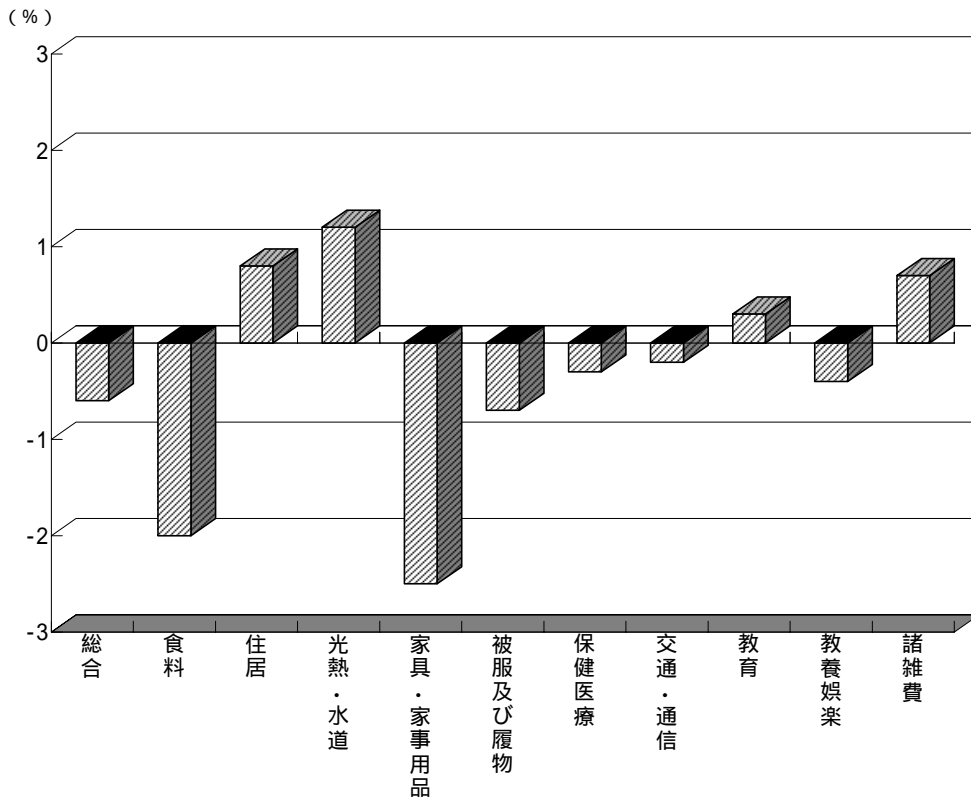
実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(手取り収入)は41万5799円となり、前年の43万7211円と比べて名目で(-)4.9%、実質で(-)4.1%と実収入と同様に2年連続で減少した。

また、年平均1世帯当り1ヵ月間の消費支出は31万3153円で、前年の31万1761円と比べて名目で(+)0.4%、実質で(+)1.2%と前年の減少から増加に転じた。

勤労者世帯の家計収支バランスをみると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は75.3%で、前年の水準71.3%を4.0ポイント上回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は12.9%で、前年の水準16.5%を3.6ポイント下回った。

エンゲル係数は全世帯が25.9%(前年27.2%)、勤労者世帯が23.9%(前年25.5%)と、前年の水準をそれぞれ1.3ポイント、1.6ポイント下回った。

大阪市消費者物価指数10大費目対前年上昇率(平成12年平均)



消費支出の割合 (平成12年平均・全世帯1ヵ月)

